

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月30日

【中間会計期間】 第92期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東京製鐵株式会社

【英訳名】 TOKYO STEEL MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池谷正成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル

【電話番号】 03(3501)7721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 池谷義弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル

【電話番号】 03(3501)7721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 池谷義弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京製鐵株式会社大阪支社
(大阪府中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	79,147	117,709	106,690	152,072	232,105
経常利益 (百万円)	11,547	38,318	33,613	13,238	74,030
中間(当期)純利益 (百万円)	10,834	29,441	19,603	12,534	50,628
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(百万円) ()	9	232	193	38	604
資本金 (百万円)	30,894	30,894	30,894	30,894	30,894
発行済株式総数 (株)	155,064,249	155,064,249	155,064,249	155,064,249	155,064,249
純資産額 (百万円)	125,681	156,307	196,174	127,579	176,445
総資産額 (百万円)	167,153	215,391	253,478	175,495	251,461
1株当たり純資産額 (円)	810.56	1,008.09	1,265.24	822.80	1,137.99
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	69.87	189.88	126.43	80.84	326.52
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	3.00	10.0	10.0	6.0	20.0
自己資本比率 (%)	75.2	72.6	77.4	72.7	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,724	25,877	4,999	15,799	76,109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,251	1,745	11,469	2,066	6,310
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	311	467	1,547	775	2,015
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	56,297	83,784	120,131	60,160	128,102
従業員数 (名)	995	946	935	968	922

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、935名である。

なお、従業員数は、就業人員(他社への出向者を除く)である。

(2) 労働組合の状況

当中間会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、輸出は伸び悩んだものの、高い企業収益が、民間設備投資と個人消費を一段と押し上げた結果、国内需要が順調に拡大して、景気は概ね堅調に推移した。

鉄鋼業界においても、海外市場で、前期後半の仮需の反動から鋼板類を中心として在庫が積み上がったため、輸出は減少したものの、内需の回復により、企業業績は引き続き好調なものとなった。

当社としては、このような経営環境のもとで、条鋼類は、好調な内需により販売が堅調に推移して生産が持ち直したが、鋼板類については、輸出の減少もあり大幅な減産を余儀なくされた。しかしながら、製品出荷単価の値下がりや小幅なものに止まるなかで、海外市場での鋼材市況の軟化の影響で、国内外で当社の主原料である鉄スクラップ価格が下押したことから、営業面では、過去最高であった前中間期に引き続き、高水準の利益を確保することができた。

売上高は、106,690百万円（前年同期実績117,709百万円）となった。利益面では、経常利益33,613百万円（前年同期実績38,318百万円）、中間純利益19,603百万円（前年同期実績29,441百万円）と、好調を継続した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末と比べ7,971百万円減少し、120,131百万円となった。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フロー（定期預金収支を除く）を減算したフリーキャッシュ・フローは、5,469百万円の支出である。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,999百万円（前年同期実績25,877百万円）となった。これは、主として、税引前中間純利益32,877百万円を計上したことに対し、法人税等の支払額が24,961百万円あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,469百万円（前年同期実績1,745百万円）となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が10,032百万円となったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,547百万円（前年同期実績467百万円）となった。これは、主として配当金の支払額が1,545百万円となったためである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目		生産数量(トン)	前年同期比(%)
製品	鋼材	1,507,728	82.4
半製品	鋼片	1,597,940	82.2

(2) 受注実績

輸出は受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。

品目	受注高		受注残高	
	数量(トン)	前年同期比(%)	数量(トン)	前年同期比(%)
鋼材	25,113	8.5	3,000	26.3
鋼片その他	177	62.2		
計	25,290	8.5	3,000	26.3

(注) 販売価格は、出荷時点で決定されるため、受注高及び受注残高とも金額による表示は困難であるので数量表示によっている。

(3) 販売実績

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材	106,578	90.7
鋼片その他	112	54.5
計	106,690	90.6

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

品目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出高(百万円)	割合(%)	輸出高(百万円)	割合(%)
鋼材	21,937	18.7	4,566	4.3
鋼片その他	10	0.0	5	0.0
計	21,947	18.7	4,572	4.3

2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりである。

輸出先	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
アジア地区	94.1	94.2
ヨーロッパ地区		5.8
北米地区	5.9	
計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	16,739	14.2	20,262	19.0
三井物産(株)	12,431	10.6	11,138	10.4
阪和興業(株)	9,463	8.0	10,888	10.2

4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間に、設備投資面において、九州工場での厚板製造設備の新設工事着手に加えて、将来に向けての一層の事業基盤の拡大をはかるため、愛知県田原市で104 ha強の新工場用地の取得を決定した。今後とも、こうした新規投資を含めて、的確かつ機動的な取り組みを進めることにより、さらに強固な企業体質の確立に努めていく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

愛知県企業庁との間で、新規工場用地を目的とした田原4区工業用地譲渡契約を締結している。なお取得価額22,181百万円については全額自己資本により充当する予定であり、中間期末現在の既支払額は6,589百万円である。

契約相手先	愛知県企業庁
契約年月日	平成17年9月13日
対象物件	愛知県田原市白浜二号1番3 面積 1,044千㎡
引渡時期	平成19年3月30日

5 【研究開発活動】

当社は、顧客ニーズに応えられる製品の多様化をはかるとともに、生産効率の向上と品質の向上及びコストダウンを主目的とした生産技術の研究開発に取り組んでいる。

また、循環型社会の構築が企業としての社会的使命となっているなかで、資源リサイクル産業の一員として、省資源、省エネルギー及び環境保全のための研究も積極的に推進している。

これらの研究開発は、それぞれの部門において技術スタッフを中心に活動を行っている。当中間会計期間においては、品質向上のための設備改良、エネルギー効率の向上等の研究に注力してきた。

研究開発費の総額は32百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」で記載のとおり、愛知県企業庁との間で、新規工場用地を目的とした田原4区工業用地譲渡契約を締結している。また、九州工場厚板製造設備の設備計画については、重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	603,000,000
計	603,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

「当社の発行する株式の総数は、60,300万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	155,064,249	155,064,249	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	155,064,249	155,064,249		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		155,064,249		30,894		28,844

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
池谷太郎	東京都新宿区市谷船河原町18番地	25,515	16.45
財団法人池谷科学技術振興財団	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号	13,000	8.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,777	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,722	3.05
池谷正成	東京都新宿区市谷船河原町18番地	4,713	3.04
池谷義弘	東京都港区南麻布一丁目25番5号	3,512	2.26
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,679	1.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,564	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,209	1.42
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,189	1.41
計		68,883	44.4

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,991,200	1,549,912	同上
単元未満株式	普通株式 58,549		同上
発行済株式総数	155,064,249		
総株主の議決権		1,549,912	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が57,400株(議決権574個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式58株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製鐵株式会社	東京都千代田区霞が関一 丁目4番2号大同生命霞 が関ビル	14,500		14,500	0.0
計		14,500		14,500	0.0

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,585	1,592	1,533	1,499	1,700	1,849
最低(円)	1,402	1,363	1,361	1,372	1,359	1,568

- (注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっている。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去後の数値により算出している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		83,784		120,131		128,102	
2 受取手形		27,888		24,258		20,456	
3 売掛金		21,578		16,278		20,223	
4 たな卸資産		13,520		10,418		10,569	
5 繰延税金資産		1,007		1,322		2,229	
6 その他		591		579		327	
貸倒引当金		49		40		40	
流動資産合計			148,321 68.9		172,948 68.2		181,869 72.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		12,972		12,188		12,646	
(2) 機械及び装置		23,763		21,521		22,645	
(3) 土地		11,151		11,151		11,151	
(4) 建設仮勘定		1,991		12,376		4,972	
(5) その他		5,529		5,648		5,215	
有形固定資産合計		55,408		62,887		56,632	
2 無形固定資産		221		624		198	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,387		14,052		10,740	
(2) その他		2,054		2,969		2,023	
貸倒引当金		3		3		3	
投資その他の資産合計		11,438		17,018		12,760	
固定資産合計			67,069 31.1		80,530 31.8		69,591 27.7
資産合計			215,391 100.0		253,478 100.0		251,461 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		3,669		3,427		3,438	
2 買掛金		24,957		19,894		20,693	
3 未払費用		7,646		7,285		6,838	
4 未払法人税等		9,728		12,644		25,441	
5 前受金		1,222		0		4,132	
6 賞与引当金		479		727		702	
7 設備支払手形		171		180		62	
8 その他	2	2,493		3,098		4,875	
流動負債合計		50,367	23.4	47,257	18.6	66,183	26.3
固定負債							
1 繰延税金負債		1,775		3,063		2,000	
2 退職給付引当金		5,959		5,881		5,880	
3 役員退職慰労引当金		561		716		580	
4 その他		420		385		370	
固定負債合計		8,716	4.0	10,046	4.0	8,831	3.5
負債合計		59,084	27.4	57,304	22.6	75,015	29.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		28,844		28,844		28,844	
資本剰余金合計		28,844	13.4	28,844	11.4	28,844	11.5
利益剰余金							
1 利益準備金		3,863		3,863		3,863	
2 任意積立金		274		265		274	
3 中間(当期)未処分利益		89,848		127,547		109,485	
利益剰余金合計		93,987	43.6	131,677	51.9	113,624	45.2
その他有価証券評価差額金		2,588	1.2	4,771	1.9	3,093	1.2
自己株式		7	0.0	13	0.0	11	0.0
資本合計		156,307	72.6	196,174	77.4	176,445	70.2
負債資本合計		215,391	100.0	253,478	100.0	251,461	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			117,709	100.0		106,690	100.0		232,105	100.0
売上原価	1		71,665	60.9		65,570	61.5		143,287	61.7
売上総利益			46,044	39.1		41,119	38.5		88,817	38.3
販売費及び一般管理費	1		8,407	7.1		7,734	7.2		15,857	6.9
営業利益			37,636	32.0		33,384	31.3		72,960	31.4
営業外収益	2		885	0.8		576	0.5		1,442	0.6
営業外費用	1,3		203	0.2		348	0.3		372	0.1
経常利益			38,318	32.6		33,613	31.5		74,030	31.9
特別利益			8	0.0		12	0.0		24	0.0
特別損失			381	0.4		748	0.7		787	0.3
税引前中間(当期)純利益			37,945	32.2		32,877	30.8		73,267	31.6
法人税、住民税及び事業税		9,511			12,454			24,990		
法人税等調整額		1,007	8,504	7.2	819	13,273	12.4	2,350	22,639	9.8
中間(当期)純利益			29,441	25.0		19,603	18.4		50,628	21.8
前期繰越利益			60,407			107,943			60,407	
中間配当額									1,550	
中間(当期)未処分利益			89,848			127,547			109,485	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		37,945	32,877	73,267
2		3,241	3,022	6,479
3		224	1	304
4		0	24	222
5		20	0	7
6		22	135	3
7		32	45	32
8		550	393	703
9		6	5	12
10		39	45	158
11		381	738	787
12		3		3
13			9	
14		13,495	143	4,709
15		3,793	105	777
16		1,734	809	2,760
17		844	4,132	2,065
18		917	2,155	2,091
小計		25,383	29,572	75,480
19		549	393	700
20		6	5	12
21		48	24,961	60
営業活動による キャッシュ・フロー		25,877	4,999	76,109

		前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		15,000	31,000	40,000
2 定期預金の払戻による収入		15,000	30,000	40,000
3 有形固定資産の取得による 支出		1,589	10,032	5,693
4 投資有価証券の取得による 支出		204	500	1,204
5 投資有価証券の売却による 収入		3	7	3
6 貸付けによる支出		0		19
7 貸付金の回収による収入		49	60	106
8 その他		4	3	496
投資活動による キャッシュ・フロー		1,745	11,469	6,310
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		3	1	6
2 配当金の支払額		464	1,545	2,008
財務活動による キャッシュ・フロー		467	1,547	2,015
現金及び現金同等物に係る 換算差額		39	45	158
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		23,624	7,971	67,942
現金及び現金同等物の 期首残高		60,160	128,102	60,160
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		83,784	120,131	128,102

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品は後入先出法、未着原材料は個別法に基づき、いずれも低価法(洗替え方式)によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっている。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定している。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっている。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績額を基礎とした支給見込額により設定を行っている。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左	6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 208,874百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 209,292百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 210,334百万円
2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	2 消費税等の取り扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1 減価償却実施額 有形固定資産 3,211百万円 無形固定資産 22	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,984百万円 無形固定資産 29	1 減価償却実施額 有形固定資産 6,418百万円 無形固定資産 45
2 営業外収益の主要項目 受取利息 28百万円 受取配当金 522 為替差益 203	2 営業外収益の主要項目 受取利息 34百万円 受取配当金 359 為替差益 62	2 営業外収益の主要項目 受取利息 63百万円 受取配当金 640 為替差益 441
3 営業外費用の主要項目 支払利息 6百万円 売上割引 152 たな卸資産低価損 32	3 営業外費用の主要項目 支払利息 5百万円 売上割引 167 たな卸資産低価損 45	3 営業外費用の主要項目 支払利息 12百万円 売上割引 315
(追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。	(追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 <u>83,784</u> 百万円	現金及び 預金勘定 <u>120,131</u> 百万円	現金及び 預金勘定 <u>128,102</u> 百万円
現金及び 現金同等物 <u>83,784</u>	現金及び 現金同等物 <u>120,131</u>	現金及び 現金同等物 <u>128,102</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 その他(工具 器具及び 備品他)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	有形固定資産 その他(工具 器具及び 備品他)	合計	百万円	百万円	取得価額 相当額	389	減価償却 累計額 相当額	353	中間期末 残高 相当額	35		百万円	1年以内	19	1年超	16	合計	35		百万円	支払リース料	39	減価償却費相当額	39	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 その他(工具 器具及び 備品他)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 その他(工具 器具及び 備品他)	合計	百万円	百万円	取得価額 相当額	84	減価償却 累計額 相当額	67	中間期末 残高 相当額	17		百万円	1年以内	10	1年超	6	合計	17		百万円	支払リース料	9	減価償却費相当額	9	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 その他(工具 器具及び 備品他)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 その他(工具 器具及び 備品他)	合計	百万円	百万円	取得価額 相当額	389	減価償却 累計額 相当額	368	期末残高 相当額	20		百万円	1年以内	11	1年超	8	合計	20		百万円	支払リース料	49	減価償却費相当額	49
有形固定資産 その他(工具 器具及び 備品他)	合計																																																																									
百万円	百万円																																																																									
取得価額 相当額	389																																																																									
減価償却 累計額 相当額	353																																																																									
中間期末 残高 相当額	35																																																																									
	百万円																																																																									
1年以内	19																																																																									
1年超	16																																																																									
合計	35																																																																									
	百万円																																																																									
支払リース料	39																																																																									
減価償却費相当額	39																																																																									
有形固定資産 その他(工具 器具及び 備品他)	合計																																																																									
百万円	百万円																																																																									
取得価額 相当額	84																																																																									
減価償却 累計額 相当額	67																																																																									
中間期末 残高 相当額	17																																																																									
	百万円																																																																									
1年以内	10																																																																									
1年超	6																																																																									
合計	17																																																																									
	百万円																																																																									
支払リース料	9																																																																									
減価償却費相当額	9																																																																									
有形固定資産 その他(工具 器具及び 備品他)	合計																																																																									
百万円	百万円																																																																									
取得価額 相当額	389																																																																									
減価償却 累計額 相当額	368																																																																									
期末残高 相当額	20																																																																									
	百万円																																																																									
1年以内	11																																																																									
1年超	8																																																																									
合計	20																																																																									
	百万円																																																																									
支払リース料	49																																																																									
減価償却費相当額	49																																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	65	1年超	96	合計	162	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	64	1年超	32	合計	96	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年以内	64	1年超	64	合計	128																																																
	百万円																																																																									
1年以内	65																																																																									
1年超	96																																																																									
合計	162																																																																									
	百万円																																																																									
1年以内	64																																																																									
1年超	32																																																																									
合計	96																																																																									
	百万円																																																																									
1年以内	64																																																																									
1年超	64																																																																									
合計	128																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	2,997	3,025	27
計	2,997	3,025	27
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	1,973	6,338	4,364
計	1,973	6,338	4,364

2 時価のない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	1,430
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	52

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	3,999	4,022	22
計	3,999	4,022	22
区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	1,973	10,017	8,044
計	1,973	10,017	8,044

2 時価のない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	1,430
(2) その他有価証券 非上場株式	35

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	3,499	3,525	26
計	3,499	3,525	26
区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	1,973	7,189	5,216
計	1,973	7,189	5,216

2 時価のない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	1,430
(2) その他有価証券 非上場株式	52

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建 米ドル	1,655		1,663	8
合計	1,655		1,663	8

(注) 時価の算定は、先物為替相場を使用している。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項なし。

前事業年度末(平成17年3月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
関連会社に対する投資の金額 1,430百万円	関連会社に対する投資の金額 1,430百万円	関連会社に対する投資の金額 1,430百万円
持分法を適用した場合の投資の金額 913百万円	持分法を適用した場合の投資の金額 1,098百万円	持分法を適用した場合の投資の金額 1,153百万円
持分法を適用した場合の投資利益の 金額 232百万円	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 193百万円	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 604百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,008.09円	1株当たり純資産額 1,265.24円	1株当たり純資産額 1,137.99円
1株当たり中間純利益 189.88円	1株当たり中間純利益 126.43円	1株当たり当期純利益 326.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純利益算定上の基礎	1株当たり中間純利益算定上の基礎	1株当たり当期純利益算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 29,441百万円	中間損益計算書上の中間純利益 19,603百万円	損益計算書上の当期純利益 50,628百万円
普通株式に係る中間純利益 29,441百万円	普通株式に係る中間純利益 19,603百万円	普通株式に係る当期純利益 50,628百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項なし	普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項なし	普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項なし
普通株式の期中平均株式数 155,053,850株	普通株式の期中平均株式数 155,050,453株	普通株式の期中平均株式数 155,052,863株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		工場用地取得の件 当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、愛知県田原市に新工場用地約100haの取得を決議した。取得価格は未定である(愛知県企業庁標準売価により、平成17年8月初旬予定の契約締結時期までに決定)。物件の引渡し時期は、平成18年度末の予定である。

(2) 【その他】

当中間会計期間末日後本半期報告書提出日までの状況については、特記すべき事項はない。

当中間会計期間に営業その他に関する重要な訴訟等はない。

中間配当

平成17年10月20日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、平成17年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、第92期中間配当金として次のとおり支払う旨決議した。

中間配当金総額	1,550百万円(1株につき10円)
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成17年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第91期) | 自
至 | 平成16年4月1日
平成17年3月31日 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月29日

東京製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

東京製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 和 彦 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。